

一般質問

6月9日、10日、11日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

増加するDV・ストーカーの被害防止への抜本的な対策を



民主党 岩見 大二 議員

議員 警察庁の調査によると、ドメスティック・バイオレンス(DV)やストーカー被害の件数は過去最高を更新している。法改正により、配偶者暴力対策基本計画の策定が努力義務になったことを踏まえ、市独自の計画策定について考えを聞く。

市長 男女平等参画のため三鷹市行動計画2022改定時に、配偶者暴力対策基本計画の内容を兼ね備えたものとして策定する方向で検討していきたい。

議員 DVやストーカー被害の情報収集体制を聞く。

子ども政策部長 子ども家庭支援センターを調整機関と位置づけ、庁内の連携はもとより、約30の関係機関が密に連携を図りながら、早期対応に努めている。

議員 収集した情報の管理



子育て支援課の相談窓口

市長 基礎自治体での対応は困難だが、国においては更生保護サポートセンターの整備やそのようなプログラムについても検討していると聞いている。

増え続ける催眠商法から高齢者を守る取り組みを



民主党 石原 恒 議員

議員 東京都が都内の老人クラブ連合会の70歳以上の会員を対象に行った調査では、60歳を過ぎてから催眠商法など悪質商法の被害を受けた人が5・7%、請求や勧誘されたことのある人が31・6%であった。市内でも最近2カ所の店舗で催眠商法と思われる業者の活動が確認されている。本市での実態把握の状況を問う。

市長 市は消費者団体、三鷹商工会、地域包括支援センター等と連携を図り、催眠商法と疑われる店舗の出店情報を共有するとともに、生活経済課をはじめ職員が現地確認をしている。

議員 催眠商法に関する昨年の相談件数を問う。

生活環境部調整担当部長 昨年は1件もなかった。

議員 消費者活動センターには内閣府や東京都が作成した消費者教育用DVDが提供されている。活用状況と今後の取り組みを問う。

市長 地域消費者セミナーなどで活用するともに、

制度・支援のはざまにある障がい者への対応について



民主党 長島 薫 議員

議員 発達障がい、難病、高次脳機能障がいには専用の障害者手帳がなく、制度や支援のはざまに困難な状況にある。支援を必要としているこれらの障がい者について、

議員 発達障がい等で本人や周囲も気づかないまま困難を感じている市民を適切な支援につなげるための取り組みについて問う。

市長 できるだけ早く障がいを発見し、適切な支援につなげることが重要だ。今後もより一層障がいについての理解の促進と相談体制の充実を努めていきたい。

議員 障がいを受け入れられず引きこもった状態の障がい者を、事実上支援している市民がいる。それらの支援者に対する行政としての支援策を問う。

健康福祉部長 専門知識がなく不安を持つ支援者については、医療機関とも連携し、必要な支援を行っている。この点で相談してほしい。

議員 高齢者・障がい者等の生活と福祉実態調査の対応

消費税増税による負担増から市民生活、地域経済を守れ



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 4月からの消費税率の引き上げに伴う市民生活や市内商工業への影響をどのように認識しているか。

市長 現時点で詳細は把握していないが、三鷹商工会に行ったヒアリングでは増税分を価格に転嫁できないという相談はなかった。

議員 物価上昇と増税による消費の落ち込みを防ぐため、商工支援の積極的推進が必要だ。むらさき商品券を復活し商店版リフォーム助成等に取り組むべきだ。

第一副市長 商品券の廃止は商工会等も了承しており、買物支援事業、まちなか

市長 今回の改定は、市民が委員として参加する地域公共交通活性化協議会で議論を尽くした結果である。

議員 市民生活における増税の影響は深刻であり、市は実態を把握し、国に対して申し述べる必要がある。

市民の福祉増進を最優先に市政運営を見直せ



日本共産党 森 徹 議員

議員 市は平成23年度から実施した事務事業総点検運動で、41事業、13億9千99万円を削減した。無駄な予算の見直しは必要だが、市民の福祉増進に努める自治体の責任をあいまいにしてはならない。「健康は自ら守り、自らつくる」という市長の基本的な考え方に基

づき実施した、がん検診の一部有料化は、市民の理解を得られると考えるか。

市長 健康は自治体が一方的に市民に課すものではなく、健康施策は、市民が自ら守る健康を保障し尊重するものと理解してほしい。

議員 がんは、早期発見・早期治療が最も重要だ。検診の一部有料化に踏み切った判断の背景を問う。

健康福祉部調整担当部長 受益と負担の適正化を図るとともに、検診内容の維持・充実の点から判断した。

空き家等の適正管理に向けた条例制定への課題を問う



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 空き家の発生要因と高齢者が増加する社会との関係は非常に深いと考え